

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	福岡県			代表者名	服部 誠太郎
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	総務部行政経営企画課	連絡先電話番号	092-643-3692
担当者役職	主任主事	担当者氏名	杉本 絵美	連絡先E-mail	
住所	812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7-7				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	連絡先E-mail

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	職員・職場活性化推進事業
概要	県庁職員の働き方に対する意識改革及びデジタルツール等の利活用にかかる機運醸成を目的とした勉強会の実施		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 働き方		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	676	令和7年9月25日	事前打合せ	オンライン
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年10月10日	事前打合せ(オンライン)	10時00分	11時20分	
				活動時間（分）	80
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	オンライン
	所在地	オンライン		最寄駅からの交通手段	オンライン

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	円城寺 雄介
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	当県のDXや働き方の現状や課題を聞き取った上で、勉強会（来月開催）をより効果的に実施するための助言をいただいた。講演を実施するだけでなく、取組を一過性のもので終わらせないための仕組みづくりもご提案いただいた。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	2人
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
	人数	2		その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	社会情勢が急速に変化し、行政に求められる役割が複雑化する中では、現状の課題に対する改善策を自ら考え自ら実行していこうとする意識や日々進歩する技術（デジタルツール等）を積極的に業務に取り入れていく姿勢が必要。しかし現状は、臨機応変に前例を見直し、業務を改善していく風土が根付いているとは言えず、業務改善のために導入された各種デジタルツール（業務チャットやモバイルPC、生成AI等）の普及がなかなか進まないことも課題として挙げられる。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	同じ「県庁職員」という立場から講演をいただくことで、参加者一人ひとりがこれまでの働き方を見直す機会とし、デジタルツールの積極的な利活用を含め、今後業務に前向きに取り組むことができるような機運を醸成したい。 また、参加者が日々の業務の中で抱える業務課題に対し、アドバイザーのこれまでの豊富な経験から、助言をいただく機会としたい。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	勉強会実施による波及効果をより高いものとするために、勉強会実施の目的や構成・内容、ターゲットとなる職員層がより明確になるよう支援をいただき、効果的な周知や実施後のフォローに関する助言もいただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	勉強会に向けた事前打ち合わせのため特になし。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
	—	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	勉強会に向けた事前打ち合わせのため特になし。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(E X C E LやP D Fでの分析結果を添付されても結構です。)	
	アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 勉強会に向けた事前打ち合わせのため実施なし。	
4－3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
	主体的に業務に取り組む職員を育成し、当県の働き方改革やDXの推進に向けた取組を実施する。	
4－4. 事業の最終的な目指す姿	①現状に対する課題を認識し、課題解決に向けて行動する意識の醸成 ②デジタルツールの利活用を含めた業務効率・課題の改善	

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

